

I 新型コロナ感染症対策に最優先に取り組み、コロナに打ち勝つ兵庫をつくる

喫緊の課題である新型コロナ感染症の終息と経済の回復に向け、医療検査体制の充実や地域雇用・地域経済の下支えなどに最優先で取り組み、県民のいのちと暮らしを守ります。

1 県民のいのちを守る「コロナ抑え込みプロジェクト」を全力で進めます

- (1) ワクチンの円滑な接種やひょうごスタイルの県民への浸透などにより「うつらない・うつさない」対策を徹底します
 - ワクチンの円滑な確保と配分、副反応などに対する専門相談体制の強化、市町が行う住民接種への支援を行うなど、県民誰もが望めば速やかに接種できる体制をつくり、一日も早いワクチン接種の完了をめざします。
 - 感染予防の新しい生活様式を県民に浸透させる「ひょうごスタイル推進チーム」を創設します。必要な教育研修を受けたスタッフ（県職員のほか、離職者などの緊急雇用で人材を確保）が、啓発活動や、飲食店や事務所等におけるコロナ予防対策マニュアルの徹底要請などを行います。

- (2) 検査体制の充実や積極的疫学調査の機能強化のための「コロナウイルス経路追跡チーム」の結成などにより、「感染源をすぐに発見し封じ込める」対策に全力で取り組みます
 - 新型コロナウイルス感染拡大の兆候をいち早く把握するため、最新の検査機器の導入を一層進め、PCR検査などを早期に幅広く実施できる体制を整備します。
 - 政令市・中核市と連携し、全保健所内に「コロナウイルス経路追跡チーム」を結成します。教育研修の充実により、経路追跡や検体の搬送など、保健師の資格がなくても可能な業務への従事者を拡大します。

- (3) 「県民のいのちを守る」ため、病床や医療人材の確保、病院間ネットワークの構築など万全の態勢を構築します
 - 感染状況に機動的に対応できる病床体制を確保します。公立病院はもとより、民間病院に陰圧室の整備を促すなど、感染症にも対応できる病床整備を支援します。
 - 今後建て替える県立病院には、第二類感染症に対応できる機能を整備します。
 - 全国に先駆けて開設された新型コロナウイルス入院コーディネートセンター（CCC-hyogo）を中核とした病院ネットワークをさらに強化します。
 - 潜在看護師や感染症対策ができる認定看護師を登録する看護師バンクの充実や感染症版 DMAT（災害医療派遣チーム）の体制を強化し、医療人材を確保します。
 - 神戸医療産業都市に集積した研究機関と連携し、新型コロナ感染症の治療に有効な中和抗体医薬品の開発研究を加速します。

(4) 兵庫県版 CDC(疾病予防管理センター)の創設など「新たなウイルス襲来に備えた」体制づくりに直ちに着手します

- 感染爆発も巨大災害に匹敵するものとして、防災、感染症対策を含めた兵庫県の総合的な危機管理体制の再構築を行います。SARS の教訓を活かして新型コロナの封じ込めに成功した台湾など諸外国の例も参考としつつ、兵庫県版 CDC（疾病予防管理センター）の創設など直ちに準備を進めます。
- 兵庫県版 CDC（疾病予防管理センター）を司令塔として、政令市・中核市の保健所も含めた県内保健所の一体的な連携体制を構築します。
- 潜在保健師の技能維持向上研修の機会を増やすなど保健師バンクの機能を強化するほか、保健師の人員確保にも取り組みます

2 地域雇用の維持と経済の下支えなどにより県民の暮らしを守ります

(5) コロナ禍からの「事業再生プロジェクト」を展開します

- 中小企業制度金融の拡大や手続きの簡素化充実など、地域経済等への影響を最小限に抑えるための支援策をより一層充実・強化します。
- 中小企業等の事業継続と雇用維持のための支援策を充実します。時短営業等に関する協力金などを速やかに事業者の下に届けます。
- 山田錦をはじめ、但馬牛・神戸ビーフ、花卉など、新型コロナの影響で、需要減少している農林水産物の需要拡大を支援します。
- 商店街や観光協会がコロナ収束後に利用可能な割引付き商品券・宿泊券を販売する制度を創設し、消費拡大につなげるキャンペーンを展開します。
- 健康、エネルギー、食、教育など、ポストコロナ社会を拓く新たなビジネスを展開する事業者に対し、関係機関と連携して 10 億円以上の「ポストコロナ社会創造ファンド(仮称)」を創設し強力に支援します。

(6) 「雇用と生活を守るプロジェクト」を推進します

- とりわけ厳しい就労環境にある非正規労働者等を対象に、兵庫県版緊急雇用などの対策を展開します。
- 企業面接の準備研修や就労体験などを行い、正規雇用につなげる人材育成プログラムを強化し、コロナ禍で難しくなっている大学生などの若者世代の就労を支援します。
- 人手不足の事業者が人手余剰の事業者の従業員を受け入れるワークシェア(在籍出向、副業)を支援します。
- ひとり親世帯やアルバイト先を失った大学生などへの生活支援助成等を実施します。
- セーフティネットとして生活福祉資金の特例貸付を実施するほか、市町や NPO などと連携し、当面の生活物資の配給など生活困窮者への支援を行います。